

米国

ISM景況指数（2019年10月）

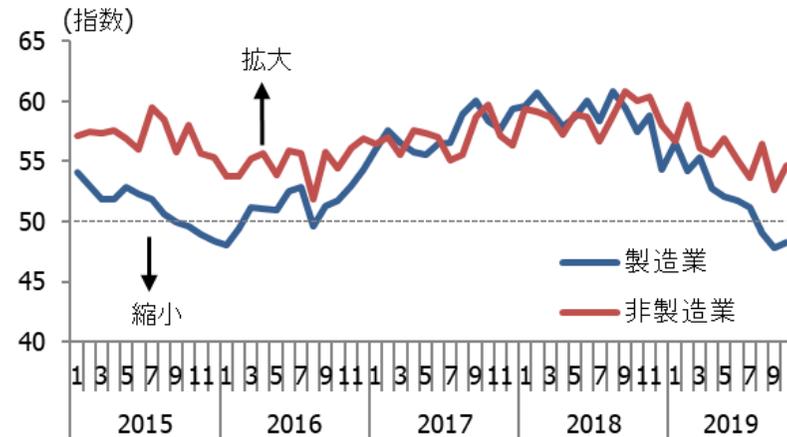
企業景況感は、均してみれば、悪化傾向にある

政策・経済研究センター

谷口豪

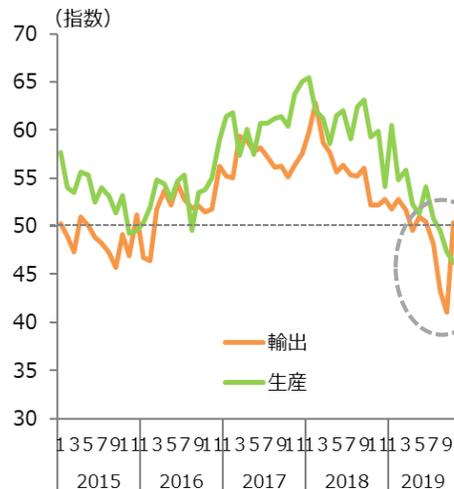
03-6858-2717

1 総合指数



出所：米供給管理協会

2 製造業の生産指数と輸出指数



出所：米供給管理協会

3 雇用・所得環境



出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 10月のISM製造業景況指数（総合、11/1公表）は、48.3と前月（47.8）から小幅に上昇したものの、3ヶ月連続で50を下回り、活動縮小を示した。
- 製造業の指数を構成する5項目のうち、新規受注（49.1）と雇用（47.7）、在庫（48.9）の3つが上昇。一方、低下した2項目のうち、生産（46.2）は約10年ぶりの低水準にある。輸出（非構成項目、50.4）は、前月から大きく反発し、50を上回ったが、直近数ヶ月間の低下を受けての反動とみられる（図表2）。活動拡大を報告した業種は、18業種のうち5業種にとどまった。
- 10月のISM非製造業景況指数（総合、11/5公表）は、54.7と前月（52.6）から上昇。前月は、約3年ぶりの低水準を記録していた。
- 非製造業の指数を構成する4項目全てが上昇した。ただし、どの項目も、前月から小幅の上昇にとどまった。業種別では、18業種のうち13業種が50を上回った。

基調判断と今後の流れ

- 企業の景況感は、均してみれば悪化傾向にあり、先行きも、弱めの推移が予想される。背景には、米中貿易摩擦の影響顕現化や先行きの不透明感に加え、世界経済の減速があるとみられる。非製造業は、堅調な個人消費に支えられ、活動拡大を維持しているが、足元では賃金の伸びが鈍化しており、50を下回る可能性もある（図表3）。さらに、下記の下振れリスクには注意が必要だ。
- 第一に、米中貿易協議の決裂による米中対立の激化である。両国は10月に部分合意に至ったものの、現時点では、12月に追加の対中制裁関税（1,600億ドル相当に15%上乘せ）が発動される予定だ。さらなる関税率の引上げに加え、両国の対立の主戦場が、貿易から投資・金融分野へと移行していく可能性も懸念される。
- 第二に、企業債務の高まりだ。現在、米国の企業債務は歴史的な高水準にある。パウエル議長は5月の講演で、レバレッジド・ローンの残高が急増していることに関して警戒感を示した。企業債務の増加は、企業の債務返済負担を高め、経済活動の重石となりうる。